

三、10・21斗争の戦術的環に政府中枢

防行斗争の佐藤訪米阻止への

政治的展望

同盟は春の4・28斗争の政治的内容的総括を二中委において不十分ながら明らか。それは帝因主義軍隊の解体イコール防行斗争と云うア・アリオリに問題を確定した傾向を、現在の意味を戦略的解体として実践的問題の指針を明確にしたが、今また同盟内において若干の意見の相異が存在し、またその争が斗争戦術上の問題にまでうれてくる諸傾向に対して、二中委の総括を踏まえて整理し、問題の解決の基準と論争の発展を明らかにしたい。

反战斗争の最高形態、帝因主義軍隊解体としての革命的防行斗争論は、I. の实际的防行斗争の現局面にのべた様に、アメリカにおいては、少くとも現実の意味が内在化していると云えるが、それを平面的に日本の階級斗争の現実過程に適用することによつては、運動論的展開が不可能である。日本帝因主義は対外膨張段階に突入しつゝも、戦術議会制民主主義の共同幻想を本格的に崩壊させるファシズム的政治形態の媒介をめぐり、日本帝因主義は、国民的台意をもつた帝因主義軍隊を形成することは困難である諸条件と現在の階級関係をリアルにふまえるならば、一時的に帝因主義軍隊解体という最大限綱領を踏ること自体は、本質の意味においては別に問題はないとして、それ自体現在の実践の意味をなさない。しかし情勢の推移が、ア口通16号においても展開しているごとく、現代帝因主義のI.M.F維持の政策的動向、その特殊性や、過渡期世界に於ける三ア口ツクの階級斗争の即自的結合の制約条件を持ちつゝも、日帝が侵略、反革命の増大をテコとして米帝への逆規制せんとする動向を、はらみつゝ、展開されていることを否定するものであつてはならない。問題としなければならぬことは、日帝の侵略、反革命戦争への策動、強化は、日米反革命戦争共同行動の強化を媒介にして、自征隊の核帝因主義軍隊の促進をはかるうとしてくる事態に対して、いかなる場をもちた反帝、反政府斗争を形成して行くのかという、きわめて実践的任務を明らかにしなければならぬのである。

日本帝因主義国家の国民的統治形態、能力、実体的核相互媒介としたイデオロギー攻撃を、減退、喪失させて行く過程こそ、反革命軍隊としての自征隊の政治過程への公然とした登場を困難とさせ、あるいは内部からの動搖、分裂、崩壊的状况を作り出す条件が形成しつるのであり、その時契は革命的危機

の永続的段階を意味するし、最終的にはアロレタリア人民の組織された革命的反抗において物理的に結着が向われるのである。

帝因主義軍隊の解体を直接的にスローカンとして提起することは、まさしく革命という問題を踏つていくにすぎない、革命の一般的必要性を大衆に提起するのではなく、具体的政策を媒介としていかなる階級形成をはかつていくのかという争がとわれないのであり、その争を戦略、戦術的に展開すれば、日帝はいかなる革命的危機を相違的に生みだしえ右のかき科学的に解明し、労働者人民はかかる特殊な危機の性格、形態を媒介として権力を獲得、形成するののか、この争こそ日本革命論の問題としてあるのだ。この様な方法論的意味内容において戦略的解体として位置づけたのであり、その今日の実践的内容は、まさしく日帝の侵略、反革命、抑圧の策動と強化への展開に対していくつを、あらゆる契機を媒介に形成して行く争であるのだ。帝因主義軍隊の戦略的解体の現在の内実性や向題なのであり、帝因主義軍隊解体を踏ることによつては同盟の実践的党派性の内容を明らかにする事はできない。以上の基本的視点を踏まえて、10・21斗争における政治的意義と運動論的意味はなにかを、具体的に明らかにしたい。

10・21を政府中枢に防行斗争を提起した意味は、日帝の侵略、反革命の物質的布石としての、三月自征隊演習の政府支配者階級の具体的プランは、ベトナム朝鮮の極東における軍事的緊張、危機を媒介とした自征隊の海外派兵と国内治安出动体制の形成に向けて、自主防行の要として防行斗争の階級的意義を明確にしなければならぬ。

同盟が、三月自征隊演習問題を、現時点から先行的に大衆暴露し、10・21斗争に結実化させる意味は何か、70年安保紛争の性格と政要の内容がいかなる内実性をもちつてくるのか、それに規定されるものとして根底的に把握しなければならぬ。

三月自征隊三軍演習は、来年一月のアメリカ大統領就任式に、国民的儀式としての参加を口実として佐藤訪米は、11月沖縄首席公使を媒介に、沖縄問題の帝因主義的返還コースにまため上げるメドを、日米両帝因主義者の陰謀的取引として準備されている。すでに小笠原返還は、自征隊のミサイル基地の建設、自征隊の派兵として三三沖繩版として進行させているし、同時に70年安保を乾機として沖縄軍基地の自征隊の共同使用、統合の基に、日帝の主導権の奪還の動向が核帝因主義軍隊化への条件の形成を計ろうとするものである。

その具体的表われのひとつとして在日アメリカ軍

の軍事顧問の総引き上げは、すでに日本の極東における軍事行政的條件の確立を意味するものであり、米帝にとつては軍事的ヘゲモニーの基礎から戦略的ヘゲモニーの転換へ踏み込んだ事は、ポール元帥等において明らかになつてゐる。この様に70年安保が侵略、反革命アジア安保として実体的機能をより一層強めるものとし、その全体性をより大衆的に明らかにして行かなければならぬ。佐藤訪米は、三戸自衛隊演習116月安保期限切れの政治的アロタラムの上に進出されるものとしてあるのだ。12月自民党総裁選の自民党大会は、俗人的旧来の派バツの問題としてだけあるのではなく、70年安保に対する自民党内の政策論争を媒介に総裁選が展開される公算がより強く現在の進行してゐる。軍事は米帝、至希は日帝、その範囲内での、反革命、侵略加担といつ三木派に象徴される新政策懇話会グループに対して佐藤、福田体制は、沖縄基地有事自由使用返還14防、自主防衛の強化をもち、財界の圧倒的支援をとりつけ、防衛官備タルアの多数は佐藤派によつて固められてゐる。この様な政治展望において、10・21を突破口に11月沖縄斗争を、米軍政打倒、米軍基地撤去、日帝のアジア侵略共同前線基地阻止の突破口の基に闘いを強固に発展拡大していくことである。日帝政治委員会を軸とした、70年安保を「極東の安全と平和」を立てまへにした自主防衛説のより一筋のイデオロギー的攻襲が展開されることは不可避である。これに対して公明、民社のホルブルジョアの改良政説及び社共の既成指導部は、対米関係における中立説の展開は、逆に政府自民党の自主防衛の強化説に集約される要因を大きくはらんでゐる。この様に口説を二分する安保論争に対して、大胆に大衆の次元にまで切り込む事が何よりも要求されてゐるのである。

10・21を、三月自衛隊演習に政治的焦点を置くのかと云う、二者選択的問題としてたてるのではなく、先の政治的展望との連関の中で10・21斗争を位置づけなければならぬ。従つて、一月訪米をめぐにして、一切の闘いの発展はありえなると強調する事は正しいとして、いかなる闘いの展望をもち、正しいのかといふ事が必要ならぬ。きつめて近視眼的問題の確定に落ちるのであり、10・21斗争を防衛斗争に確定する事は、戦術的環が鮮明にならなく、ぼやけてしまふ。佐藤訪米斗争に向けて大衆を動員させるのは、首相官邸に対する闘いを戦術的目標にすべきだといふ意見が一部だとされてゐる。また三月自衛隊演習は政策反対斗争だから意味がない、また基地斗争がすべてであり、基地斗争の急進的急進化の延長に70年安保紛争を展望し、地域的政

治斗争の軸にとどまることを大衆の自然発生性に結ぶべきものとして一面化する傾向は、10・21斗争に対する政治的展望の欠陥を物語るもの以外にない。同盟が政府の防衛斗争を提起した意味は、ポールマイヤーに70年安保斗争の永続的戦略として固執されるものとして提起してゐるのではない。防衛斗争、首相官邸かといふ斗争戦術の問題が死活をどうものとして現在の階級斗争が位置してゐる等と考へる事は小ブル主観主義的発想であり、防衛斗争はあくまでもその意味において相対的なものとして意がある。しかし諸党派の一部分が、60年安保の政治過程の11・27を想定し、現在の二重写しに国会、首相官邸に突入する戦術を提起しようとしてゐる。この事はきつめて旧ソ連の戦術的発想であり、60年安保との相異は情勢の変化であり運動主体の形成問題にほゞつたつてゐない。きつめてアラブマブスラム的対応であるの政治党派自身も戦術的大水になつてゐる事と自身問題にしなければならぬ。

同盟は10・21斗争において、実現し、獲得するものは何か、大衆的政治ストライキと政府中枢11防衛斗争の大衆的中央勢力斗争の結合を実現させる事であり、同時に現在、相造的に進行してゐる基地、反台、学園斗争を、安保紛争の全人民的政治斗争に結合させ、逆に階級斗争の質を变化させることである。その事は大衆の団結の形式を意味するものである。安保紛争の行動委員会等の組織戦術を媒介として、重層的運動形態を創出する事である。しかし同盟は未だ之の實現の可能的運動基盤の条件を保持してゐるところの戦術は、学生戦術に限定されざるをえない段階である。しかしその事自身も容易な事ではないしは戦術的急進化の段階にとどまらざり、同盟も未だ大衆的政治ストライキと政府中枢攻撃斗争の結合を、實現してゐない我々の運動主体のヘゲモニーの問題を現状踏まえるならば、この10・21斗争は70年安保紛争における、基本的な斗争の形態、型を、新たに定式化するの物質化出来るかどうか、同盟の党派性を決定的にかつてゐる。学園におけるクラス、サークルを基軸とした安保紛争10・21ストライキ委員会の形成と、10・21防衛斗争の事実斗争部隊を先進的大衆内部に形成することが必要とされる。また労働戦線においては、職場、生産者において労働を媒介に、10・21斗争の政治討論の組織化を媒介し、組織的展望として職場反戦の形成の条件を創出し、組織的展望と細胞においては、組織的展望の急進化をもち、10・21斗争を急進化の延長に70年安保紛争を展望し、地域的政

、牛の準備として10・21斗争を位置づけ、現在時
兵から系統的活動が展開されなければならぬ。同
時に地区党を媒介として地区反戦は、大衆的決起集
会及び政治集会を拠点として宣伝、扇動活動を通し
て、70年安保粉砕の斗いの意味を具体的に明らかに
し、より一層大衆化を獲得していかなければならぬ
い。

10・21斗争を国際反戦カンパニア斗争に発展する
のではなく、70年安保粉砕斗争の当面の中心の環と
しての11月沖縄斗争から来年佐藤訪米阻止斗争への
反帝反政府斗争の拡大発展の一環として、10・21斗
争を主体的に受けとめ、政府中枢防行斗争は、日
帝の海外派兵の道、日米反革命軍事共同行動の強化
170年安保の粉砕の具体的斗いの政治的焦点を政府
中枢防行斗争としてあり、特殊に国際反戦斗争
との連関において二重の意味を鮮明にしつゝ、10・
21斗争を同盟の総力をかけて斗いとうなければなら
ない。

10・6全国基地斗争の一環としての砂川基地斗争
10・8羽田一週年集会等を媒介として、反帝統一戦
線の端緒的形態、共同集会、統一行動をこの二つ10
・21斗争において、より発展させ、全学連、地反
戦を反帝統一戦線として高めて行く任務を同盟が主
体的任ムとして確立しなければならぬ。

すでにマスコミ関係も報道されている様に、同盟
が中核となつて、全学連、反戦の革命的左派の両端
を開始されているのであり、これを日帝打倒、安保
粉砕のもとに領導し吸引していく同盟の主体的力量
の徹底的強化にかゝっていると言つても決して過言
ではない。

その10・11月斗争において同盟の反帝統一戦線政
策、戦術を媒介にして、安保粉砕の革命的左派と弟
二戦線タレントの結集を含めて、反帝統一戦線の内
実を獲得しつゝ、12月、佐藤訪米阻止を中心環とし左
安保粉砕革命的左派の協会の形成と全国地区反戦
連合の形成、それを主体的に担い、さゝえる同盟の
指導の基に青年同盟の具体的実体化をはかり、斗争
戦術だけに解消されるのではなく、それと担い、保
証するところの組織路線の定着化が現在同盟に最も
向われているのであり、この具体的実現への実践
化こそ全同盟を上げて貫徹していなければならぬ。

時に各地方委員会においては、在日米軍基地、自
行隊の基地拡張、新設米軍基地から自行隊基地の移
転、届かぬ等々の基地撤去斗争を相互促進関係を媒
介にしつゝ、連統的に反帝、反政府斗争、具体的に
は政府中枢の斗いへと発展を高め、反戦、反安保の
高次の自然発生性を、明確に70年安保粉砕、自衛隊
打倒又打倒への斗いの戦列を戦略的、戦術的高地を

形成し、一月佐藤訪米阻止への、圧倒的東京への大
衆派遣と同時に地方における訪米抗議スト、実力阻
止の斗争の展開の条件をこの10月、11月斗争を斗い
とする過程の中で主体的準備をすゝめる事案を中心的
任ムとしなければならぬ。

②ドイツ資本主義の分析と階級情勢はドイツ

帝國主義論、日帝との共通性

③ドイツナショナリズム論、ネオ・ナチズムの評論

④非常事態法、シユアリンカー斗争の総括を心まえて、NATO斗争、急進と展望・67年総選挙の意味

ホニに、これらの理論的課題とならんで、組織問題として、世界共産主義協議会（シレシエ）は、ホーインターの形式、連絡協議機関（および国際学連再現の具体的見通し）についての討議が必要ならぬ。この討議を心まえて、我同盟は、ヨーロッパにおける唯一の統一統組織体であるSDSが東欧を含めた全ヨーロッパの諸団体の中軸として、ヨーロッパピエローを担うべくオルタナティブをしなければならない。

バーフレイ、ニューヨーク、東京、そして、ルリンの通常の情報機関を年内につくりあげること一月佐藤訪米阻止斗争はこの機関を発動して行うことか、我々のさしあたっての目標である。すでに国際部は10月9日、メキシコに代表を派遣した。この情報網には遠からず、ラテンアメリカ、アジア、中近東、アフリカの革命運動を参加して行くであろう。

4 SDS代表の来日（十月十二日）にあたっての、同盟の組織体制、スケジュール

① 理論的諸問題については、理論委員会を中心に討議をすすめる。11/14日は問題提起、21日以降、細領討議を具体化する

② この段階で学対レベル、インテリを加えた討議を組み合わせ

③ 14/19日は、10・21斗争を組織化するため30分のマジテーションを、学生大会、地区同戦集会で行う。

④ 10月下旬〜11月上旬は、各大学文化祭（明治・中央・専修・KO・同志社etc.）へ出席し、講演会、ティーチインを組む、なおこの文化祭を往復 費を捻出する。

⑤ 東大、日大等、同盟の力量拡大のためにSDSのティーチインを（特に学対が圧倒的に計画する必要がある）

⑥ 国際学連問題については学対を中心にその見直し、急進、方針について討議する。

⑦ なお、協力者としては、イ、清水多吉（立正大学講師）、マルク、ゼの研究

ロ、J・E・ザイフェルト（元京大、現弘大大講師）、SDS同盟員。この夏、フランクフルト大学へ招へいされ、SDS等と直接連絡をとって日本へもどる。
ハ、野村修（京大助教）、ドイツ文学、ローザ・ルフセンマルクの研究、エンツェンス

ベルガー、ベンヤミンの紹介、

スケジュール

10/12 SDSの同志来日 問題提起

10/15 明治（和泉）と討議

10/16 大阪集会「日本・西独連帯関西集会」

6時〜9時、市立労働会館講堂

10/17 京都集会、6時〜9時、電々会館

府学連集会、1時〜5時 同志社

10/18 明治、中央学生大会

10/19 千代田、中央地区反戦集会（明治）

10/20 全都学生総決起集会

10/21 城東10・21実行委（1時〜5時）

城東公会堂

10/21 東京国際反戦斗争

理論討議

10/24 千葉大学生集会

10/28 専修文化祭

10/31 明治II部

11/1 中大白門祭

11/4 明治文化祭

11/5〜8 関西文化祭

11/10 SDS帰国